

第51事業年度

(平成30年度)

事業計画書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

第51事業年度事業計画書

(平成30年度)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

I 基本方針

2018年4月の日銀の「経済・物価情勢の展望」によると、2018年度は海外経済が着実な成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、潜在成長率を上回る成長を続けるとみられるとの基本的見解が公表されたところである。

日本の景気は2012年12月に始まった「アベノミクス景気」が高度成長期の「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目に長い拡張局面にあり、このまま続けば2019年1月に「いざなぎ景気を」超え、戦後最長を更新しようとしている。

このような中、昨年度は、台風及び前線による大雨と暴風、南岸低気圧及び強い冬型の気圧配置による大雪、暴風雪等があり、全国各地で自然災害に見舞われた年であり、今年の1月には香川県で高病原性鳥インフルエンザが発生し、また、3月には韓国で口蹄疫が発生した年であった。

畜産をめぐる状況としては、昨年の12月に日欧EPA協定の交渉が最終合意され、今年の3月には、包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP、いわゆる「TPP11」）の署名式が、チリの首都サンティアゴで行われ、米国を除く関係11カ国の閣僚が署名をおこなった。同じ3月には、トランプ大統領が、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の追加関税を課す大統領令に署名するなど貿易に関して強硬な姿勢を示しており、米国が望む2国間交渉貿易交渉によっては、日本畜産業が深刻な打撃を受ける可能性があり、畜産をめぐる情勢は予断を許さない状況となっている。

一方、配合飼料価格の動向に目を向けると、平成29年度は各四半期毎に値上げ、値下げが行われ、結果的に平成29年度第1四半期、並びに第2四半期において補填金交付が実施された。

また、配合飼料の主原料であるトウモロコシについては、シカゴ相場が昨年度よりも高い水準で推移しており、今後の米国におけるトウモロコシの作付面積や天候による作柄、エタノール向け需要、為替相場の動向等予断を許さない状況が続いている。

以上のような情勢を踏まえ、原料価格の変動に起因する配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補填することにより、畜産経営者の経営の安定を図り、もって畜産から産出される食糧等の安定供給と価格の安定並びに高い品質の畜産物を安心・安全に

国民に供給することに寄与するため、前年度に引き続き、基金の目的達成のため、基金財源の適切な確保を図るとともに、効率的な事業運営に当たるものとする。

1. 補填財源の確保充実と長期借入金の計画的な返済

飼料穀物等の国際価格の変動に起因する配合飼料価格の引き上げによって生ずる畜産経営への影響を緩和する措置としての配合飼料価格安定制度の適切な運用を実施するため、トン当たり1,800円の積立てを計画し、通常補填準備財産の確保充実に努める。

また、公益社団法人配合飼料供給安定機構（以下「安定機構」という。）との借入契約書の約定により、償還額は、原則として、前年度の通常補填積立金の2割とし、通常補填準備財産の前年度末残高等を踏まえて安定機構理事長が独立行政法人農畜産業振興機構理事長と協議することとなっている。

従って、今年度は、補填財源の確保充実に努め、加入生産者への補填交付を最大限に考えた中で、長期借入金の計画的な返済を行い、かつ、会員との連携を深め、政府の配合飼料価格安定対策などの施策に協力を行うこととする。

2. 調査広報等

基金業務を円滑に推進するため、飼料穀物並びに流通飼料の需給・価格等に関係のある情報の収集に努めるとともに、会員との情報交換を適宜行い基金業務の円滑な運営に努め、安定機構が行う補填業務の実態調査に参画して末端における基金業務の適正を図る。

Ⅱ 事業計画

1. 会議の開催	定時総会	1回
	理事会	7回
	評議員会	6回

2. 価格差補填業務

(1) 契約数量（年間） 1,278,557トン

(2) 通常補填積立金

① 単位数量当たりの積立金の額及びその負担額

業務方法書第11条による通常補填積立金の額は、トン当たり1,800円を計画する。

② 業務方法書第12条による通常補填積立金の負担は下表のとおり。

負担区分	通常補填積立金の負担額
加入生産者	トン当たり600円
加入会員	トン当たり300円
契約会員	トン当たり900円（含 積増金600円）

③ 通常補填積立金の額

平成30年度には、その財源状況を鑑み、積増金を含む全額を積み立てるものとして、積立金総額2,301,402千円（前年度計画2,466,578千円）を計画する。

なお、平成30年度の別途納付金は、トン当たり780円とする。

(3) 価格差補填金の交付

平成30年度の通常価格差補填金交付額については、今後の輸入原料価格を見通すことは難しいことから、予算上の考え方として平成29年度からの繰越金、並びに平成30年度の通常補填積立金から、長期借入金の返済額を除いた額を価格差補填金として交付する計画とする。

なお、異常補填交付金については、前年度から預り金処理を行うこととしたため、収支予算には反映されない。

(4) 長期借入金の計画的な返済

平成20年度に安定機構から借り入れた通常補填財源支援事業の借入金の返済として、借入契約書の約定により、安定機構理事長から償還の指示のあった通常補填準備財産の前年度末残高の約2割の1,341百万円を計画する。

3. その他

(1) 会費

当基金の事業運営に必要な管理費については、前年同様、適切な支出に努めるものとし、平成30年度に会員が納入する会費は、当初契約数量にトン当たり10円を乗じた額を収支予算案に反映する。

(2) 畜産経営安定化飼料緊急支援事業（飼料緊急支援事業）の実施

平成25年度第2四半期において、国は特例的に緊急の措置を講じ、配合飼料の製造又は販売等を行う事業者が融資機関から資金を借り入れて、配合飼料原料価格の高騰による畜産経営体向け配合飼料価格の抑制や支払期限の延長等に対応する取組を行う場合において、当該借入れに係る金利相当額を補助する事業の実施を決めた。

この事業の実施主体は通常基金とされ、当基金としても飼料緊急支援事業実施要領を制定したところである。平成30年度においては、全国酪農業協同組合連合会（以下「全酪連」と言う。）が事業に参画しており、その事業費は241千円であるが、前年度から補助事業の事業費を預り金処理としているため、収支予算には反映されない。

(3) 事務所の移転について

現在の基金事務所（相鉄田町ビル）は、株式会社相鉄ビルマネジメントと全酪連が定期建物賃貸借契約を締結し、その契約に基づき相鉄田町ビルの全酪連の賃貸借物件に同居し、事務所として使用しているものである。

このたび、全酪連が平成31年2月に本所事務所を酪農会館（東京都渋谷区代々木）に移転するに伴い、当基金も全酪連と業務が密接に関係していることから、同時期に酪農会館に移転を行うこととする。ついては、当該移転に係る費用を収支予算案に反映する。

第51事業年度

(平成30年度)

収支予算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

I. 損益収支予算書

II. 資金収支予算書

I 損益収支予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部 (単位：千円)

勘定科目	区	分	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①	補填事業	収益	2,301,402	2,466,578	▲ 165,176
②	受取	会費	12,785	12,982	▲ 197
③	運	用益	602	602	0
④	雑	収益	120	120	0
経常収益計 (1)			2,314,909	2,480,282	▲ 165,373
(2) 経常費用					
①	補填事業	費	7,330,090	7,025,874	304,216
②	事業	費	7,746	7,260	486
③	管	理費	13,933	13,064	869
経常費用計 (2)			7,351,769	7,046,198	305,571
当期経常増減額 (3) = (1) - (2)			▲ 5,036,860	▲ 4,565,916	▲ 470,944
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計 (4)			0	0	0
(2) 経常外費用					
事務所移転費			1,000	0	1,000
経常外費用計 (5)			1,000	0	1,000
当期経常外増減額 (6) = (4) - (5)			▲ 1,000	0	▲ 1,000
当期一般正味財産増減額 (7) = (3) + (6)			▲ 5,037,860	▲ 4,565,916	▲ 471,944
一般正味財産期首残高 (8)			3,273,508	1,467,055	1,806,453
一般正味財産期末残高 (9) = (7) + (8)			▲ 1,764,352	▲ 3,098,861	1,334,509

II 指定正味財産増減の部 (単位：千円)

勘定科目	区	分	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
①	特定資産	運用益	(0)	(0)	(0)
当期指定正味財産増減額 (10)			0	0	0
指定正味財産期首残高 (11)			0	0	0
指定正味財産期末残高 (12) = (10) + (11)			0	0	0

III 正味財産期末残高 (単位：千円)

勘定科目	区	分	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
正味財産期末残高 (13) = (9) + (12)			▲ 1,764,352	▲ 3,098,861	1,334,509

内訳表

損益収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 補填事業収益	(2,301,402)	(0)	(2,301,402)	(0)	(0)	(2,301,402)
通常補填積立金収益	2,301,402	0	(2,301,402)	0	0	2,301,402
補填金返戻金収益	0	0	(0)	0	0	0
補填返還金収益	0	0	(0)	0	0	0
基金間移動受入金収益	0	0	(0)	0	0	0
② 受取会費	(0)	(6,521)	(6,521)	(6,264)	(0)	(12,785)
受取会費	0	6,521	(6,521)	6,264	0	12,785
③ 運用益	(0)	(0)	(0)	(602)	(0)	(602)
受取預金利息	0	0	(0)	0	0	0
受取有価証券利息	0	0	(0)	602	0	602
④ 雑収益	(0)	(0)	(0)	(120)	(0)	(120)
雑収益	0	0	(0)	120	0	120
⑤ 他会計からの繰入額	(0)	(1,225)	(1,225)	(0)	(▲ 1,225)	(0)
公益目的事業会計からの繰入額	0	0	(0)	0	0	0
法人会計からの繰入額	0	1,225	(1,225)	0	▲ 1,225	0
経常収益計 (1)	2,301,402	7,746	(2,309,148)	6,986	▲ 1,225	2,314,909

損益収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
(2) 経常費用						
①補填事業費	(7,330,090)	(0)	(7,330,090)	(0)	(0)	(7,330,090)
通常価格差補填金	7,330,090	0	(7,330,090)	0	0	7,330,090
補填交付金返納金	0	0	(0)	0	0	0
期間外補填交付金	0	0	(0)	0	0	0
基金間移動支出金	0	0	(0)	0	0	0
②事業費	(0)	(7,746)	(7,746)	(0)	(0)	(7,746)
役員報酬	0	3,960	(3,960)	0	0	3,960
給料手当	0	0	(0)	0	0	0
通勤費	0	96	(96)	0	0	96
法定福利費	0	600	(600)	0	0	600
通信運搬費	0	300	(300)	0	0	300
賃借料	0	1,350	(1,350)	0	0	1,350
消耗品費	0	600	(600)	0	0	600
印刷製本費	0	840	(840)	0	0	840
③管理費	(0)	(0)	(0)	(13,933)	(0)	(13,933)
役員報酬	0	0	(0)	2,640	0	2,640
給料手当	0	0	(0)	0	0	0
退職給付費用	0	0	(0)	0	0	0
通勤費	0	0	(0)	64	0	64
法定福利費	0	0	(0)	400	0	400
厚生費	0	0	(0)	40	0	40
会議費	0	0	(0)	750	0	750
旅費交通費	0	0	(0)	4,800	0	4,800
通信運搬費	0	0	(0)	200	0	200
賃借料	0	0	(0)	900	0	900
減価償却費	0	0	(0)	10	0	10
消耗品費	0	0	(0)	400	0	400
印刷製本費	0	0	(0)	560	0	560
支払会費	0	0	(0)	302	0	302
租税公課	0	0	(0)	80	0	80
支払保険料	0	0	(0)	42	0	42
諸謝金	0	0	(0)	300	0	300
支払助成金	0	0	(0)	400	0	400
委託費	0	0	(0)	770	0	770
支払手数料	0	0	(0)	115	0	115
図書費	0	0	(0)	160	0	160
雑費	0	0	(0)	1,000	0	1,000
④他会計への繰出額	(0)	(0)	(0)	(1,225)	(▲ 1,225)	(0)
公益目的事業会計への繰出額	0	0	(0)	1,225	▲ 1,225	0
法人会計への繰出額	0	0	(0)	0	0	0
経常費用計(2)	7,330,090	7,746	(7,337,836)	15,158	▲ 1,225	7,351,769
当期経常増減額(3)=(1)-(2)	▲ 5,028,688	0	(▲ 5,028,688)	▲ 8,172	0	▲ 5,036,860

損益収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 一般正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計(4)	0	0	(0)	0	0	0
(2) 経常外費用						
事務所移転費	0	0	(0)	1,000	0	1,000
経常外費用計(5)	0	0	(0)	1,000	0	1,000
当期経常外増減額(6)=(4)-(5)	0	0	(0)	▲ 1,000	0	▲ 1,000
当期一般正味財産増減額(7)=(3)+(6)	▲ 5,028,688	0	(▲ 5,028,688)	▲ 9,172	0	▲ 5,037,860
一般正味財産期首残高(8)	3,205,678	0	(3,205,678)	67,830	0	3,273,508
一般正味財産期末残高(9)=(7)+(8)	▲ 1,823,010	0	(▲ 1,823,010)	58,658	0	▲ 1,764,352

II 指定正味財産増減の部

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
特定資産受取利息	0	0	(0)	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	(0)	0	0	0
当期指定正味財産増減額(10)	0	0	(0)	0	0	0
指定正味財産期首残高(11)	0	0	(0)	0	0	0
指定正味財産期末残高(12)=(10)+(11)	0	0	(0)	0	0	0

III 正味財産期末残高

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消 去	合 計
	補 填 事 業					
	通常補填	共 通	小 計			
正味財産期末残高(13)=(9)+(12)	▲ 1,823,010	0	(▲ 1,823,010)	58,658	0	▲ 1,764,352

II 資金収支予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
1. 事業活動収入			
① 補填事業収入	2,301,402	2,466,578	▲ 165,176
② 会費収入	12,785	12,982	▲ 197
③ 運用収入	602	602	0
④ 雑収入	120	120	0
事業活動収入計 (1)	2,314,909	2,480,282	▲ 165,373
2. 事業活動支出			
① 補填事業費支出	7,330,090	7,025,874	304,216
② 事業費支出	7,746	7,260	486
③ 管理費支出	14,923	13,054	1,869
事業活動支出計 (2)	7,352,759	7,046,188	306,571
事業活動収支差額 (3)=(1)-(2)	▲ 5,037,850	▲ 4,565,906	▲ 471,944

II 投資活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	0	0	0
② 敷金保証金戻り収入	0	0	0
③ 固定資産売却収入	0	0	0
④ 入会預り金収入	0	0	0
投資活動収入計 (4)	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	0	0	0
② 固定資産取得支出	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	300	0	300
④ 入会預り金返済支出	0	0	0
投資活動支出計 (5)	300	0	300
投資活動収支差額 (6)=(4)-(5)	▲ 300	0	▲ 300

III 財務活動収支の部

(単位：千円)

勘定科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	0	0	0
財務活動収入計 (7)	0	0	0
2. 財務活動支出			
① 借入金支出	1,341,000	0	1,341,000
財務活動支出計 (8)	1,341,000	0	1,341,000
財務活動収支差額 (9)=(7)-(8)	▲ 1,341,000	0	▲ 1,341,000

IV その他

(単位：千円)

勘定科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
予備費支出 (10)	0	1,000	▲ 1,000
当期収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 6,379,150	▲ 4,566,906	▲ 1,812,244
前期繰越収支差額 (12)	6,437,414	4,630,951	1,806,463
次期繰越収支差額 (13)=(11)+(12)	58,264	64,045	▲ 5,781

内訳表

資 金 収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	補填事業会計			
1. 事業活動収入				
① 補填事業収入	(2,301,402)	(0)	(0)	(2,301,402)
通常補填積立金収入	2,301,402	0	0	2,301,402
補填金返戻金収入	0	0	0	0
補填返還金収入	0	0	0	0
基金間移動受入金収入	0	0	0	0
② 会費収入	(6,521)	(6,264)	(0)	(12,785)
会費収入	6,521	6,264	0	12,785
③ 運用収入	(0)	(602)	(0)	(602)
預金利息収入	0	0	0	0
有価証券利息収入	0	602	0	602
④ 雑収入	(0)	(120)	(0)	(120)
雑収入	0	120	0	120
⑤ 他会計からの繰入金収入	(1,225)	(0)	(▲ 1,225)	(0)
補填事業会計からの繰入金収入	0	0	0	0
法人会計からの繰入金収入	1,225	0	▲ 1,225	0
事業活動収入計 (1)	2,309,148	6,986	(▲ 1,225)	2,314,909

資 金 収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	補填事業会計			
2. 事業活動支出				
① 補填事業費支出	(7,330,090)	(0)	(0)	(7,330,090)
通常価格差補填金支出	7,330,090	0	0	7,330,090
補填交付金返納金支出	0	0	0	0
期間外補填金支出	0	0	0	0
基金間移動支出金支出	0	0	0	0
② 事業費支出	(7,746)	(0)	(0)	(7,746)
役員報酬支出	3,960	0	0	3,960
給料手当支出	0	0	0	0
通勤費支出	96	0	0	96
法定福利費支出	600	0	0	600
通信運搬費支出	300	0	0	300
賃借料支出	1,350	0	0	1,350
消耗品費支出	600	0	0	600
印刷製本費支出	840	0	0	840
③ 管理費支出	(0)	(14,923)	(0)	(14,923)
役員報酬支出	0	2,640	0	2,640
給料手当支出	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0
通勤費支出	0	64	0	64
法定福利費支出	0	400	0	400
厚生費支出	0	40	0	40
会議費支出	0	750	0	750
旅費交通費支出	0	4,800	0	4,800
通信運搬費支出	0	200	0	200
賃借料支出	0	900	0	900
消耗品費支出	0	400	0	400
印刷製本費支出	0	560	0	560
会費支出	0	302	0	302
租税公課支出	0	80	0	80
保険料支出	0	42	0	42
諸謝金支出	0	300	0	300
助成金支出	0	400	0	400
委託費支出	0	770	0	770
手数料支出	0	115	0	115
図書費支出	0	160	0	160
雑支出	0	1,000	0	1,000
事務所移転費支出	0	1,000	0	1,000
④ 他会計への繰出金支出	(0)	(1,225)	(▲ 1,225)	(0)
補填事業会計への繰出金支出	0	1,225	▲ 1,225	0
法人会計への繰出金支出	0	0	0	0
事業活動支出計 (2)	7,337,836	16,148	(▲ 1,225)	7,352,759
事業活動収支差額 (3)=(1)-(2)	▲ 5,028,688	▲ 9,162	0	▲ 5,037,850

資 金 収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

Ⅱ 投資活動収支の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	補填事業会計			
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[0]
入会預り引当資産取崩収入	(0)	(0)	(0)	(0)
普通預金取崩収入	0	0	0	0
投資有価証券償還収入	0	0	0	0
外部出資金戻り収入	0	0	0	0
② 敷金保証金戻り収入	(0)	(0)	(0)	(0)
敷金戻り収入	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0
③ 固定資産売却収入	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品売却収入	0	0	0	0
④ 入会預り金収入	(0)	(0)	(0)	(0)
入会預り金収入	0	0	0	0
投資活動収入計 (4)	0	0	0	0
2. 投資活動支出				0
① 特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]
入会預引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)
普通預金支出	0	0	0	0
投資有価証券購入支出	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)
什器備品購入支出	0	0	0	0
投資有価証券購入支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	(0)	(300)	(0)	(300)
敷金支出	0	300	0	300
保証金支出	0	0	0	0
④ 入会預り金返済支出	(0)	(0)	(0)	(0)
入会預り金返済支出	0	0	0	0
投資活動支出計 (5)	0	300	0	300
投資活動収支差額 (6)=(4)-(5)	0	▲ 300	0	▲ 300

資 金 収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

Ⅲ 財務活動収支の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	補填事業会計			
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	(0)	(0)	(0)	(0)
短期借入金収入	0	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計 (7)	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
① 借入金支出	(1,341,000)	(0)	(0)	(1,341,000)
短期借入金返済支出	0	0	0	0
長期借入金返済支出	1,341,000	0	0	1,341,000
財務活動支出計 (8)	1,341,000	0	0	1,341,000
財務活動収支差額 (9)=(7)-(8)	▲ 1,341,000	0	0	▲ 1,341,000

Ⅳ その他

(単位：千円)

勘 定 科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	補填事業会計			
予 備 費 支 出 (10)	0	0	0	0
当期収支差額 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 6,369,688	▲ 9,462	0	▲ 6,379,150
前期繰越収支差額 (12)	6,369,688	67,726	0	6,437,414
次期繰越収支差額 (13)=(11)+(12)	0	58,264	0	58,264